

## 報第 17 号

令和 4 年度 12 月補正予算案に対する意見の申  
出について

このことについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき、令和 4 年度 12 月補正予算案について、別紙のとおり知事から教育委員会の意見を求められましたが、急施を要したため、神奈川県教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則第 2 条第 2 項の規定により事務を臨時に代理し、異存のない旨申し出ましたので、同条第 3 項の規定により報告します。

令和 4 年 12 月 20 日提出

神奈川県教育委員会  
教育長 花 田 忠 雄

教財第 3099 号  
令和 4 年 12 月 5 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治 殿

神奈川県教育委員会  
教育長 花田 忠雄  
( 公 印 省 略 )

令和 4 年度 12 月 補正予算案について ( 回答 )

令和 4 年 12 月 1 日 付け 財第 1539 号 で 照会 の あり ました 標記 の こと につい て は、  
標記 予算案 の 内容 に よ り、手 続 き を 進 め て い た だ き た く 回 答 し ま す。

問 合 せ 先  
財 務 課 予 算 ・ 経 理 グ ル ー プ 田 原  
内 線 8109

財 第 1539 号  
令和 4 年 12 月 1 日

神奈川県教育委員会  
教育長 花田 忠雄 殿

神奈川県知事 黒 岩 祐 治  
( 公 印 省 略 )

令和 4 年度 12 月 補正予算案について (照会)

このことについて、教育局分の議案を作成し令和 4 年第 3 回県議会定例会に提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 29 条の規定に基づき、これに関する貴委員会の意見をお聴きします。

( 問合せ先  
財政課資金グループ 今田(こんだ)  
内線 2274 )

令和4年度12月補正予算案の概要

1 総括表

(単位：千円)

内 訳 科 目	令和4年度				令和3年度	対前年度比較	
	9月現計 予算額	11月補正予算 (その2)額 (※)	12月補正 予算額	12月現計 予算額 A	12月現計 予算額 B	A - B	A / B
(款) 教育費	332,693,819	—	2,043,401	334,737,220	333,217,575	1,519,645	100.5%
(項) 教育総務費	25,293,982	—	132,240	25,426,222	22,171,602	3,254,620	114.7%
(項) 小学校費	80,785,630	—	660,604	81,446,234	80,812,407	633,827	100.8%
(項) 中学校費	49,224,070	—	384,838	49,608,908	50,655,401	△ 1,046,493	97.9%
(項) 高等学校費	134,921,125	—	622,396	135,543,521	134,472,973	1,070,548	100.8%
(項) 特別支援学校費	38,559,325	—	243,323	38,802,648	40,152,851	△ 1,350,203	96.6%
(項) 社会教育費	3,378,177	—	—	3,378,177	4,440,856	△ 1,062,679	76.1%
(項) 保健体育費	531,510	—	—	531,510	511,485	20,025	103.9%
教育費計 (教育委員会関係)	332,693,819	—	2,043,401	334,737,220	333,217,575	1,519,645	100.5%
合 計	332,693,819	—	2,043,401	334,737,220	333,217,575	1,519,645	100.5%

(※) 11月補正予算(その2)は債務負担行為のためのため、歳出予算の計上はなし。

2 補正事業の概要

(1) 給与費 1,968,081 千円

「令和4年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告」を受けた給与改定に対応するため、給与費の増額を行う。

(2) (新) 公立幼稚園等安心・安全対策支援事業費補助 50,300 千円

公立幼稚園等に通う子どもの安全を守るため、スクールバスの安全装置の装備など学校設置者が講じる安全対策の強化に要する費用に対して補助を行う。

(3) (新) 特別支援学校安心・安全対策事業費 25,020 千円

県立特別支援学校に通う子どもの安全を守るため、学校が運行するスクールバス等に安全装置を装備する。

## 3 繰越明許費について

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
11 教育費	1 教育総務費	公立幼稚園等安心・安全対策支援事業費補助	50,300
		特別支援学校安心・安全対策事業費	25,020
教育委員会計			75,320



# こどもの安心・安全対策支援事業

令和4年度第2次補正予算額（案）

78億円

## 施策の目的

子供の安全対策を強化するため、登園管理システムの普及、送迎用バスの安全装置改修支援など、子供の安全を守るための支援を行うことで、子供の安全を守るための万全の対策を講じるとともに、子供を預けている保護者の不安を解消する。

## 事業概要

子供の安全対策として、子供の送迎用バスへの安全装置の装備や、登園管理システムや子供の見守りタグ（GPS）の導入に係る必要な経費の支援を行う。

### (1) 送迎用バスの改修支援

概要：子供の送迎用バスへの安全装置の装備を支援

補助率：定額（事業者の負担を最小化するため義務化対象施設は市場価格を踏まえた定額を支援。

義務化されない施設は市場価格の半額程度を支援）

対象：①安全装置の装備が義務化される施設：幼稚園（幼稚園型認定こども園含む。以下同じ）、特別支援学校  
②安全装置の装備が義務化されない施設：小学校、中学校等



### (2) 登園管理システム支援

概要：適切な登園管理を行うため、施設の安全計画等において明記された登園管理システムの導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



### (3) ICTを活用した子供の見守り支援

概要：ICTを活用した子供見守りサービスなどの安全対策に資する機器等を導入に必要な経費を支援

補助率：4/5

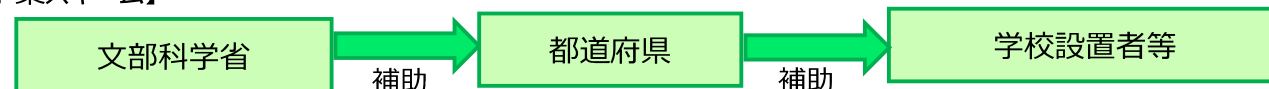
対象：幼稚園、特別支援学校幼稚部



※保育園・認定こども園等に対しては、同様の支援経費を厚生労働省において計上。

また、安全管理研修等に係る経費を内閣府にて計上。

## 【事業スキーム】



※国立大学附属学校は国が直接補助